申出者	宮入 烈	所属機関	国立成育医療研究センター	データ種別	特別抽出
研究名称	小児における感染症対策に係る地域ネットワークの標準モデルを検証し全国に普及するための研究				

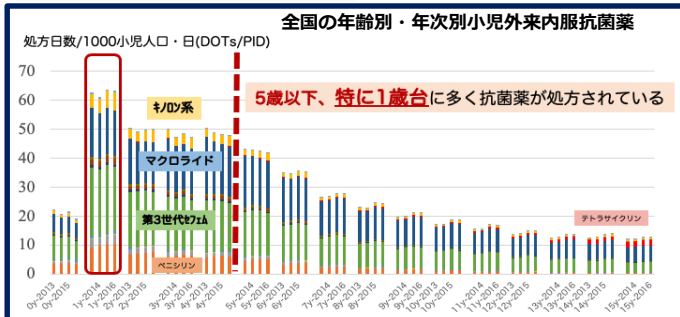
研究の背景・目的

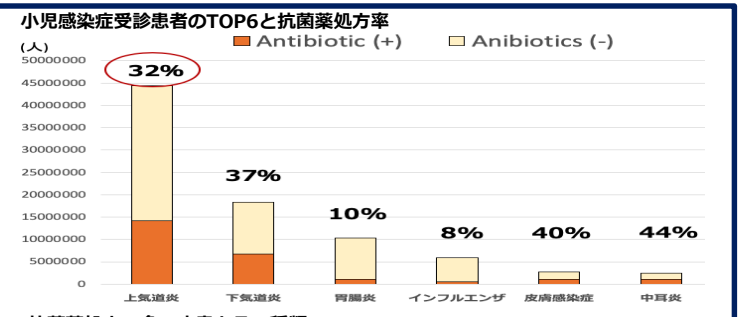
薬剤耐性菌対策は世界的な問題となっている。本邦の抗菌薬処方量の9割が内服抗菌薬である。日本政府は2016年にアクションプランを提示し、内服抗菌薬（セフェム系/マクロライド系/ ニューキノロン系）を**50%削減**を目標値として設定した。小児の外来内服抗菌薬の経年歴変化、処方の年齢分布、県別の処方、標榜科による処方および疾患ごとの抗菌薬処方を明らかにし、アクションプラン達成のためのターゲットを明らかにする。

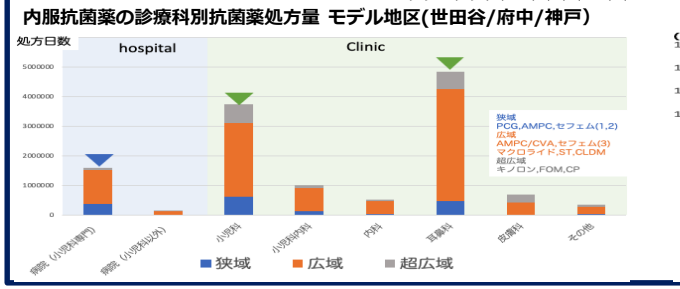
研究の方法（抽出条件・解析法等）

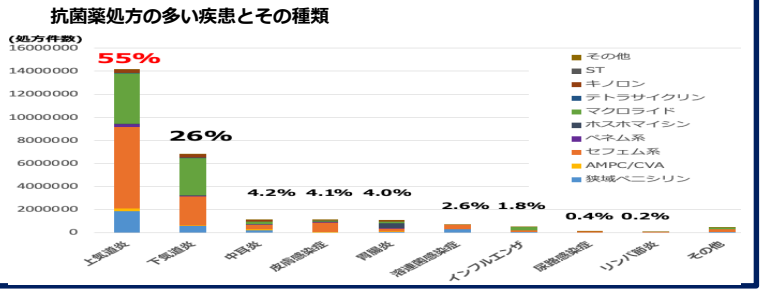
研究方法：後方視的観察研究、研究期間：2013年1月から2016年12月、対象年齢：15歳以下の小児 、対象抗菌薬：WHOの定めるATC分類のJ01に該当する抗菌薬、解析法：カイ二乗検定,傾向検定, by Stata 13 SE (Stata Corp., College Station, TX).
研究①全国の小児外来内服抗菌薬使用量(処方日数)の年次別、年齢別、都道府県別の解析を行った。1000小児人口で補正した。
研究②モデル地区（世田谷/府中/神戸）の診療科別小児外来内服抗菌薬使用量（処方日数)の解析を行った。抗菌薬を狭域,広域,超広域に分類し評価した。
研究③感染症病名での受診件数における抗菌薬処方量（処方日数/受診件数）の経年的変化および感染症患者(主病名)の病名毎の抗菌薬処方率と種類を解析した。

結果の概要（代表的な図表等）









（結果のまとめ）

小児の外来内服抗菌薬において、2013年−2016年にかけて処方量の変化が見られないこと、第3世代セフェム、マクロライド系抗菌薬、キノロン系抗菌薬が多用されていたこと、年齢別では1−5歳台で多くの抗菌薬が処方されていたこと、都道府県別でばらつきが大きいこと(*J Infect Chemother. 2019 ;25(1): 22−27.*)、標榜科別では、小児科、耳鼻科で多くの抗菌薬が処方されていること(*Jpn J Infect Dis. 2019 :73(3)149−159*)が明らかになった。また、主病名が感染症関連した病名の集団において、抗菌薬処方は、気道感染症(上気道炎/下気道炎)の占める割合が圧倒的に多く(81%)使用されているセフェム系の95%が第3世代セフェム(*J Infect Chemother 2019 Epub ahead of print*)であった。また急性上気道炎の31.7%で抗菌薬処方がされていた。